

メキシコ – 政策金利据え置き –

<政策金利を3.0%に据え置き>

メキシコ中央銀行は1月29日（現地時間）、政策金利を過去最低の3.0%に据え置くことを決定しました。

声明文では「メキシコ経済は、好調な輸出と設備投資の回復が見られる一方で、個人消費の回復などが見られないため、緩やかな成長が続く」としています。また「国内需要の緩慢な回復が、景気のダウンサイドリスクとなりえる」とも指摘しています。

インフレ率については「足元は予想通りに低下し、インフレ率は2015年央にはターゲットの3%となり、年末には3%以下になる」としています。ただ、「メキシコペソ安によるインフレ圧力と、経済の低成長や、通信料金やガソリン価格の下落によるデフレ圧力が存在している」と指摘しています。

<メキシコペソは横ばい>

2014年末のメキシコペソ（以下ペソ）は、原油価格の急落を受けて対米ドルで大きく下落しました。今年に入っては原油価格が続落するなかでも、横ばいで推移しています。

政策金利の据え置きは予想通りであったため、発表後のペソはほとんど反応しませんでした。

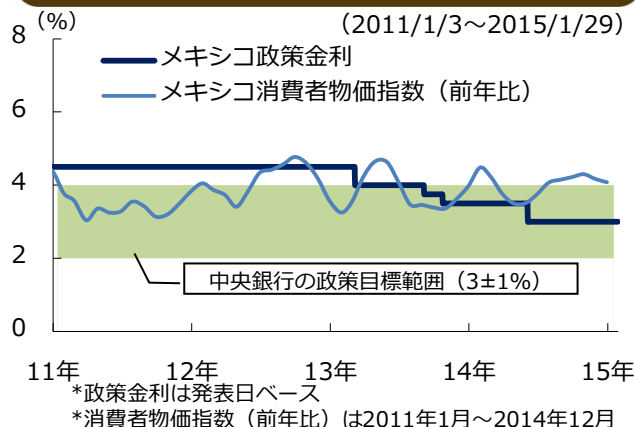
29日の海外終値は1米ドル=14.80ペソ、1ペソ=8.00円となりました。

<今後の見通し>

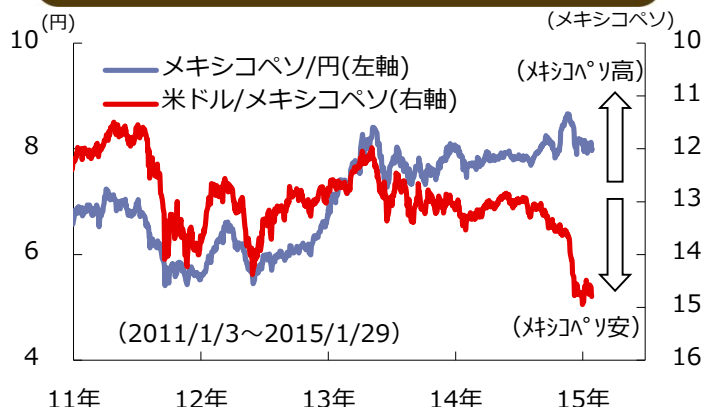
メキシコ景気は緩やかな回復基調にあることと、インフレ率も想定レンジに戻りつつあることから、メキシコ中央銀行は現行の政策金利をしばらく維持するものと思われます。

原油価格の下落と、米国の利上げが近づいてきているため、新興国通貨は対米ドルでしばらく軟調な展開が予想されます。しかし、メキシコの構造改革への期待感や信用力の高さなどを背景に、メキシコペソは新興国通貨の中で優位性を保つと予想します。

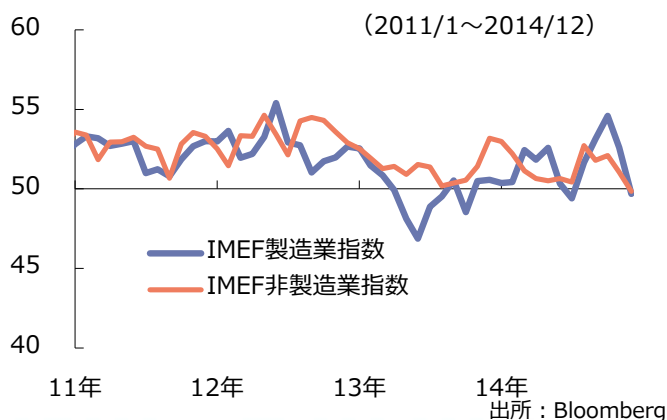
<インフレ指標と政策金利の推移>



<メキシコペソ為替の推移>



<メキシコの景況感指数>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会